

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 都築電気株式会社
 コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥潟 守一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉井 一典
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-6833-7704

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	20,434	—	△469	—	△416	—	△337	—
20年3月期第1四半期	21,757	△8.4	△713	—	△661	—	△770	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△15.05	—
20年3月期第1四半期	△30.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	63,786	—	29,460	—	35.7	—	1,017.09	—
20年3月期	68,541	—	29,980	—	33.5	—	1,025.74	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 22,792百万円 20年3月期 22,993百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,000	—	800	—	750	—	300	—	13.39
通期	107,000	△1.7	2,800	△9.2	2,750	△21.7	1,250	△4.3	55.77

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	25,387,802株	20年3月期	25,387,802株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	2,978,640株	20年3月期	2,971,802株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	22,411,837株	20年3月期第1四半期	25,247,254株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、長期化するサブプライムローン問題による世界経済の減速懸念や、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは中期事業計画に基づく基本戦略を継続的に推し進め付加価値の高いソリューションサービスの提供に努めてまいりました結果、当第1四半期における売上高は、情報ネットワークシステムは順調に推移しましたが、電子デバイス関連の大幅な減少により204億34百万円(前年同期比6.1%減)となりました。一方、損益面につきましては、ソフトウェアサービスをはじめとして全体的に売上総利益が改善したことにより、営業損失は4億69百万円(前年同期は7億13百万円の損失)となり、経常損失は4億16百万円(前年同期は6億61百万円の損失)、四半期純損失につきましては、3億37百万円(前年同期は7億70百万円の損失)となりました。なお、主要なセグメントごとの状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにおきましては、金融業・製造業を中心にプラットフォームビジネスが堅調に推移いたしました。また、情報通信業、通信販売業等においてはコールセンター向けの商談が確実な伸びを見せており、IPテレフォニー商談の増大・活性化傾向が確実に現れております。

また、システムインテグレーションサービスにおきましては、電機・精密機器・石油業界等向け生産管理システム、物流システムや会計システムの統合商談、ソフトメンテナンス等のストックビジネスの拡大が顕著なものとなってきております。また、医療分野におきましてもオーダーリングや電子カルテシステムの需要が増加傾向にあり、今後の商談の活性化が期待されます。

当社グループは、同業他社との競合や投資コストの削減など厳しい状況が続くものの、特化型の営業を展開し、戦略的な情報・ネットワーク体制(PMO(注))を強化し、各支店・営業所を含めた全社的なサポート体制の構築・運用を行うなど、業績安定化のためのビジネス基盤の確立に努めてまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は135億67百万円(前年同期比ほぼ同額)、営業損失は5億29百万円(前年同期比3億17百万円の改善)となりました。

(注)PMO(Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のこと

(当社グループの四半期業績の特性について)

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第1四半期(4～6月)、第3四半期(10～12月)は他の四半期と比較して売上・利益とも減少する傾向にあります。

電子デバイス

電子デバイスにつきましては、通信インフラの設備投資が引き続き堅調であり、FA機器向けASIC等は好調に推移したものの、携帯端末市場向け案件の撤退等により、メモリ、電源用ASSP、システムLSI等の売上が大幅に減少しました。

また、海外製3.5インチHDDの売上は大幅に増加したものの、国内製HDDは新製品の開発の遅れやコンシューマ市場向けの価格競争等により苦戦いたしました概ね堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は64億17百万円(前年同期比19.5%減)、営業利益は91百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

2.連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して47億55百万円減少し、637億86百万円となりました。この主な要因は、売上債権及び仕入債務の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

また、純資産は294億60百万円となり、自己資本比率は35.7%(前連結会計年度末は33.5%、前年同四半期末は32.5%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は17億35百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少82億45百万円、たな卸資産の増加16億16百万円、仕入債務の減少53億24百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億53百万円となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出3億円、貸付金の実行による支出73百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4億34百万円となりました。この主な要因は借入金の返済1億19百万円、連結子会社の自己株式の取得による支出1億55百万円、配当金の支払1億12百万円等であります。

3.連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月9日に開示しました予想より変更等はございません。

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1.簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2.四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、製品及び原材料、商品については先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品及び原材料、商品については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,308	14,360
受取手形及び売掛金	19,048	27,195
商品	1,897	1,882
製品	854	1,013
原材料	109	3
仕掛品	5,404	3,749
繰延税金資産	1,457	1,248
その他	784	684
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	44,848	50,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,579	1,579
減価償却累計額	△604	△596
建物及び構築物(純額)	974	982
機械装置及び運搬具	4	4
減価償却累計額	△3	△3
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
土地	2,380	2,385
建設仮勘定	43	72
その他	1,017	1,017
減価償却累計額	△852	△842
その他(純額)	165	175
有形固定資産合計	3,565	3,616
無形固定資産		
のれん	86	91
その他	375	399
無形固定資産合計	461	491
投資その他の資産		
投資有価証券	6,762	6,269
長期貸付金	134	123
繰延税金資産	2,029	2,234
長期預金	4,200	3,900
その他	2,056	2,160
貸倒引当金	△272	△376
投資その他の資産合計	14,911	14,312
固定資産合計	18,938	18,419
資産合計	63,786	68,541

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,021	18,345
短期借入金	6,215	6,289
1年内返済予定の長期借入金	1,230	1,230
未払法人税等	22	502
賞与引当金	1,103	2,032
その他	5,935	3,671
流動負債合計	27,528	32,070
固定負債		
長期借入金	2,425	2,470
退職給付引当金	3,894	3,723
役員退職慰労引当金	300	280
負ののれん	169	8
その他	7	7
固定負債合計	6,797	6,490
負債合計	34,325	38,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	3,476
利益剰余金	9,703	10,152
自己株式	△933	△931
株主資本合計	22,058	22,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	733	482
評価・換算差額等合計	733	482
少数株主持分	6,668	6,987
純資産合計	29,460	29,980
負債純資産合計	63,786	68,541

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	20,434
売上原価	17,087
売上総利益	3,347
販売費及び一般管理費	3,816
営業損失(△)	△469
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	39
負ののれん償却額	8
その他	42
営業外収益合計	95
営業外費用	
支払利息	33
その他	8
営業外費用合計	42
経常損失(△)	△416
特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	1
特別退職金	7
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△428
法人税等	△101
法人税等合計	△101
少数株主利益	9
四半期純損失(△)	△337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△428
減価償却費	51
有形固定資産除却損	3
のれん償却額	5
負ののれん償却額	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△929
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	33
投資有価証券評価損益 (△は益)	1
その他の営業外損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	8,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,616
その他の資産の増減額 (△は増加)	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,370
小計	2,374
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△33
その他の収入	10
その他の支出	△8
特別退職金の支払額	△110
法人税等の支払額	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△51
有形固定資産の売却による収入	63
投資有価証券の取得による支出	△11
投資有価証券の売却による収入	20
子会社株式の取得による支出	△5
貸付けによる支出	△73
貸付金の回収による収入	2
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△74
長期借入金の返済による支出	△45
自己株式の取得による支出	△2
子会社の自己株式の取得による支出	△155
配当金の支払額	△112
少数株主への配当金の支払額	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	947
現金及び現金同等物の期首残高	14,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,211

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,567	6,417	449	20,434	—	20,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	47	97	158	(158)	—
計	13,581	6,465	546	20,592	(158)	20,434
営業利益又は営業損失(△)	△529	91	△34	△473	3	△469

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

[海外売上高]

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	(平成20年3月期 第1四半期)	
	金 額	百分比
I 売 上 高	21,757	100.0
II 売 上 原 価	18,718	86.0
売 上 総 利 益	3,038	14.0
III 販売費及び一般管理費	3,752	17.3
営 業 利 益	△713	△3.3
IV 営 業 外 収 益	109	0.5
受取利息及び受取配当金 そ の 他	55 54	
V 営 業 外 費 用	57	0.3
支 払 利 息	40	
持分法による投資損失 そ の 他	2 13	
経 常 利 益	△661	△3.0
VI 特 別 利 益	0	0.0
そ の 他	0	
VII 特 別 損 失	485	2.2
役 員 退 職 慰 労 金	476	
そ の 他	8	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,146	△5.3
税 金 費 用	△394	△1.8
少数株主利益(減算)	18	0.1
四 半 期 純 損 失 (△)	△770	△3.5

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書
 前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
 (単位:百万円)

	(平成20年3月期 第1四半期)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,146
2. 減価償却費	53
3. 諸引当金の増減額	525
4. 売上債権の増減額	9,627
5. たな卸資産の増減額	△2,676
6. 仕入債務の増減額	△5,777
7. その他	2,927
小 計	3,535
8. 利息及び配当金の受取額	145
9. 利息の支払額	△32
10. 法人税等の支払額・還付額	△449
11. その他	△595
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,602
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△89
2. 有形固定資産の売却による収入	28
3. 投資有価証券の取得による支出	△223
4. 投資有価証券の売却による収入	1
5. その他の投資活動による収入	23
6. その他の投資活動による支出	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入れによる収入	50
2. 短期借入金の返済による支出	△48
3. 長期借入金の返済による支出	△73
4. その他の財務活動による支出	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,085
V 現金及び現金同等物の期首残高	14,484
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	16,570

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,567	7,968	221	21,757	—	21,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	77	73	166	(166)	—
計	13,582	8,045	295	21,923	(166)	21,757
営業利益又は営業損失(△)	△847	131	△0	△716	3	△713

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

[海外売上高]

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。